

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 金城 安弘
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6762-6939
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,434	0.2	253	135.5	219	39.1	116	△57.4
27年3月期	9,413	0.1	107	△33.2	157	△27.8	274	51.9

(注) 包括利益 28年3月期 59百万円 (△84.9%) 27年3月期 395百万円 (80.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.46	—	2.7	2.3	2.7
27年3月期	48.00	—	6.7	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,374	4,282	45.7	749.72
27年3月期	9,708	4,298	44.3	752.34

(参考) 自己資本 28年3月期 4,282百万円 27年3月期 4,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	442	△128	△84	1,455
27年3月期	196	△127	△132	1,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	45	16.7	1.1
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	45	39.1	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		19.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	△4.9	160	76.0	155	77.4	110	71.2	19.26
通期	9,190	△2.6	335	32.1	330	50.2	235	101.1	41.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	6,333,276 株	27年3月期	6,333,276 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	621,048 株	27年3月期	620,272 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,712,571 株	27年3月期	5,715,745 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,572	1.2	250	90.4	268	108.3	256	137.4
27年3月期	8,472	△0.9	131	△16.6	128	△18.8	108	△12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.97	—
27年3月期	18.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	9,280		4,425		47.7	774.75		
27年3月期	9,382		4,281		45.6	749.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,425百万円 27年3月期 4,281百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,240	△2.3	155	64.3	150	35.4	105	18.3	18.38
通期	8,570	△0.0	325	30.0	315	17.4	225	△12.4	39.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、現状は次第に不透明感が増してきているものと思われます。輸出・生産は上向きつつあり、雇用・所得が堅調な推移にある反面、個人消費は弱含みが続いています。

為替市場をみると、足元では対ドルに対し円高が進んできており、また海外の経済状況も中国をはじめ、新興国の景気減速感が強まり、これまで世界経済の牽引役を果たしてきた米国経済の伸びも逡減してきており、世界的にも不透明感が増し、慎重な対応を迫られてきております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、海外経済の減速などを受けて企業収益の伸びが足踏みするなか、設備投資計画は、前年同期比で上期は増加基調で推移しましたが下期は減少基調となりました。雇用・所得環境は緩やかな増加基調を維持していますが、個人消費は弱含んでいます。

新設住宅着工戸数は、持ち直しの動きがみられました。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向にあります。また、主要な原材料である銅およびニッケルにつきましては、LME銅相場、LMEニッケル相場ともに低下傾向で推移しました。

このような状況のなか、新規得意先の開拓および既存得意先の深耕、新製品開発の推進、そして徹底した合理化によるコスト削減等の展開を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,434百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面につきましては、電線事業およびポリマテック事業においては前年同期比増加したことでグループ全体での営業利益は253百万円（前年同期比135.5%増）となりました。海外子会社での為替差損25百万円が発生したことにより、経常利益は、219百万円（前年同期比39.1%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却損および連結子会社の減損損失により116百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

セグメント別状況

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、建設工事の増加を背景にゴム電線、プラスチック電線ともに前年同期比増加基調で推移したことにより、電線出荷量は前年同期比約5%増となりました。しかし、LME銅相場の影響から国内銅建値が低下傾向で推移したことにより、売上高は、6,332百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面につきましては、コスト削減と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は251百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

[ポリマテック]

当事業は、新設住宅着工戸数が持ち直しているなか、既存顧客先への拡販および新規案件の獲得等に注力しましたが、全体の売上高は2,428百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善やコスト削減に取り組んだ結果、セグメント利益は25百万円（前年同期セグメント損失43百万円）と黒字に転換しました。

[電熱線]

当事業は、中国を中心とした新興国経済の減速による影響を受けたことから、輸出向けの受注が大幅に減少したことに加え、国内向けの受注も減少した結果、売上高は672百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高い帯の受注が輸出向けを中心に減少したことや地金価格が急落したことによりセグメント損失は23百万円（前年同期セグメント損失20百万円）となりました。

(次期の見通し)

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、平成28年熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

電線事業においては、公共投資は、緩やかな減少傾向にありますが、先行きは、平成28年度予算の早期執行の影響などから徐々に下げ止まり、見通し期間の中盤以降は、オリンピック関連投資の本格化もあって、横ばい圏内の動きになると想定されます。また、設備投資は、金融緩和に伴う実質金利の一段の低下効果もあって、増加基調を続けると考えられます。このような状況のなか、国内外における新規案件の獲得やグループ全体での最適生産体制の追求等による原価の低減、顧客ニーズを踏まえた製品開発・改良および海外市場の開拓等に取り組み、業績向上に努めてまいります。

ポリマテック事業においては、関係の深い住宅市場は、このところ持ち直しが一服しており、先行きについては、当面横ばいで推移していくと見込まれます。このような状況を踏まえ、拡販案件の獲得、新規案件の取り組み速度を速め売上の積み上げを図るとともに、業務の効率化や原価低減にも引き続き取り組み、業績の回復・向上に努めてまいります。

電熱線事業においては、事業に関係の深い白物家電は、国内では安定した買換え需要により底堅く推移しており、海外では新興国の家電普及率の上昇を受け拡大傾向が続いておりますが、家電メーカー間での厳しい価格競争を背景に採算改善に向けた製品見直しなどもあり今後の動向については留意を要します。また、中国経済の成長鈍化が引き続き見込まれることから、海外向けの販売を中心に厳しい状況で推移していくと見込まれます。

白物家電業界以外の新規分野開拓、新規顧客の獲得、取扱鋼種拡大の取り組みを速めるとともに、一層のコスト削減と生産性向上に取り組み、早期に業績の回復・向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は6,020百万円（前年同期比291百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の増加198百万円と、たな卸資産の減少398百万円や受取手形及び売掛金の減少126百万円によるものであります。固定資産は3,353百万円（前年同期比43百万円減）となりました。これは主に、関係会社長期貸付金の増加165百万円や繰延税金資産の増加129百万円と、貸倒引当金の増加△165百万円や土地の減少80百万円によるものであります。この結果、資産合計は9,374百万円（前年同期比334百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債2,888百万円（前年同期比579百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の減少262百万円や支払手形及び買掛金の減少235百万円によるものであります。固定負債は2,202百万円（前年同期比260百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加217百万円によるものです。この結果、負債合計は5,091百万円（前年同期比318百万円減）となりました。

純資産合計につきましては、4,282百万円となり、前連結会計年度末と比べ15百万円減少しました。これは利益剰余金が42百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益95百万円を計上しましたが、長期借入による収入、たな卸資産の減少、仕入債務の減少、長期・短期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には1,455百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、442百万円の獲得（前連結会計年度は196百万円の獲得）となりました。これは、たな卸資産の減少396百万円（前連結会計年度は178百万円の増加）や減価償却費145百万円（前連結会計年度は166百万円）や税金等調整前当期純利益95百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益134百万円）と、仕入債務の減少338百万円（前連結会計年度は118百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、128百万円の使用（前連結会計年度は127百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出173百万円（前連結会計年度は104百万円の支出）と有形固定資産の売却による収入41百万円（前連結会計年度は2百万円の収入）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは84百万円の使用（前連結会計年度は132百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の純増額234百万円（前連結会計年度は純増額148百万円）と短期借入金の純減額261百万円（前連結会計年度は純減額219百万円）によるものであります。

	第69期 平成26年3月	第70期 平成27年3月	第71期 平成28年3月
自己資本比率（%）	41.9	44.3	45.7
時価ベースの自己資本比率（%）	12.1	14.5	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.8	13.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.9	6.7	18.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当期と同様に1株当たり8円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

① 経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需要動向と投機的要素などの影響を受けて、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に投入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理・安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化、大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要量の確保が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を提供し、与信管理の徹底をしておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。取引先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の社外流出について

当社グループは、グループ間のネットワークを構築しており、外部からの侵入を防ぐファイヤウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しております。しかし新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼の失墜や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、将来発生すると予測されている東南海地震のような、大規模な自然災害や事故が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害により、事業活動の継続に著しい支障が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、コンプライアンス規定、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これを基に社員教育を行い、社内管理体制の整備による管理体制の強化と管理組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不測の不祥事が発生した場合は、顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産について注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

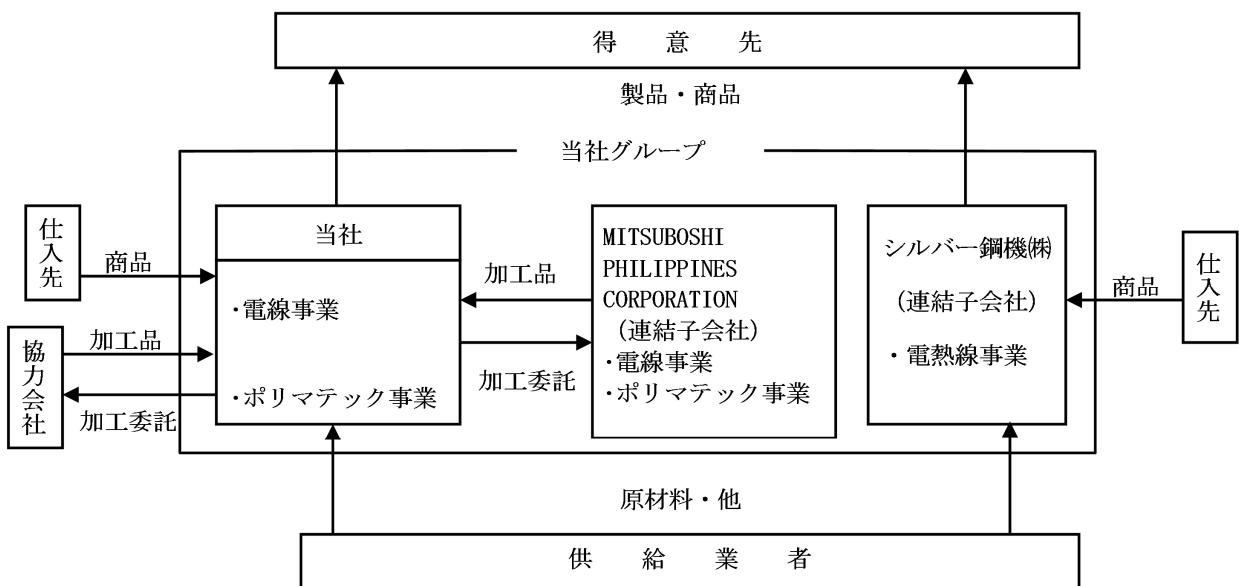
2. 企業集団の状況

当社グループは次の製品の製造・販売および仕入商品の販売を行っております。

事業部門	主要品目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠意・熱意・創意」の社是に基づき、土木建築、産業機器への可とう性（柔軟性）の優れた電線や、住宅関連産業への合成樹脂異形押出品・加工品などの供給を通じ、社会に対する役割と使命の追求に心がけております。

このため、お客様のニーズにあった、最良の商品やサービスを迅速に提供することにより、お客様から信頼され満足していただけるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。売上高経常利益率および自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としては、経営環境の変化に対応し、安定した収益を確保できる経営体制を確立するため、業務プロセスの見直しによる経営改善の加速化と経営体制のスリム化を推進いたします。また、事業拡大に向け、市場情報等の収集体制を一層強化するとともに、将来につながる新たな市場やビジネスの開拓を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

引き続き、安定的に収益を確保するとともに、持続的成長を可能とするような事業基盤および営業基盤の拡充を図ることが、当社グループの重要な課題と考えています。

この課題を解決するため、以下のテーマに取り組んでまいります。

①顧客満足の上昇

顧客の要求にきめ細かくかつスピーディーに対応できる体制を整備し、更なる顧客満足の上昇を図ります。

②営業基盤の充実

マーケティング力を高め、汎用品だけでなくカスタマイズ製品の開発・拡販等により、新規顧客の開拓を図ります。

③グループ経営の最適化の追求

当社グループを構成する関係会社との事業連携を見直し、グループ全体の効率化・最適化を追求するとともに、新たな市場や新規顧客の開拓を進めます。

④経営体制のスリム化

業務プロセスを根本的に見直し業務改革を図るとともに、効率的な組織を追求し経営体制のスリム化を推進します。

⑤人材育成

企業の成長発展の礎は人材の成長にあります。年功的人事を排し、成果重視の人事・処遇を推進することにより人材を育成するとともに、学習と成長の場としての職場づくりに努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,482	1,455,210
受取手形及び売掛金	2,988,746	2,862,267
電子記録債権	171,505	261,601
商品及び製品	1,206,211	906,368
仕掛品	240,917	207,674
原材料及び貯蔵品	305,295	240,209
繰延税金資産	62,574	35,548
その他	80,432	52,103
流動資産合計	6,312,166	6,020,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,748,834	2,744,603
減価償却累計額	△2,331,443	△2,365,650
建物及び構築物（純額）	417,391	378,952
機械装置及び運搬具	3,195,892	3,140,326
減価償却累計額	△2,890,319	△2,786,604
機械装置及び運搬具（純額）	305,573	353,721
土地	1,959,962	1,879,886
建設仮勘定	8,481	2,411
その他	239,639	230,866
減価償却累計額	△220,436	△212,434
その他（純額）	19,202	18,432
有形固定資産合計	2,710,610	2,633,403
無形固定資産	15,425	32,116
投資その他の資産		
投資有価証券	573,581	465,771
関係会社長期貸付金	—	165,311
繰延税金資産	51,352	180,897
その他	48,577	44,791
貸倒引当金	△3,400	△169,201
投資その他の資産合計	670,111	687,569
固定資産合計	3,396,147	3,353,090
資産合計	9,708,314	9,374,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,074	1,035,533
電子記録債務	538,804	444,364
短期借入金	614,271	352,121
1年内返済予定の長期借入金	658,510	675,162
未払金	187,718	168,205
未払費用	29,922	28,406
未払法人税等	15,358	26,882
未払消費税等	51,121	52,924
賞与引当金	68,777	75,207
その他	32,366	29,919
流動負債合計	3,467,924	2,888,727
固定負債		
長期借入金	1,385,925	1,603,823
長期未払金	233,557	233,170
退職給付に係る負債	277,299	311,327
その他	45,476	54,429
固定負債合計	1,942,258	2,202,751
負債合計	5,410,182	5,091,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,945,635	1,987,653
自己株式	△149,494	△149,690
株主資本合計	4,066,256	4,108,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,675	142,478
為替換算調整勘定	△5,303	26,743
退職給付に係る調整累計額	27,502	5,295
その他の包括利益累計額合計	231,874	174,517
純資産合計	4,298,131	4,282,595
負債純資産合計	9,708,314	9,374,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,413,760	9,434,433
売上原価	7,791,703	7,705,242
売上総利益	1,622,056	1,729,191
販売費及び一般管理費	1,514,352	1,475,513
営業利益	107,703	253,677
営業外収益		
受取利息	286	338
受取配当金	11,795	12,359
受取家賃	8,981	9,143
仕入割引	7,708	7,388
為替差益	70,322	—
その他	7,691	13,473
営業外収益合計	106,786	42,704
営業外費用		
支払利息	29,447	24,293
売上割引	21,902	21,583
為替差損	—	25,616
その他	5,173	5,147
営業外費用合計	56,524	76,641
経常利益	157,965	219,739
特別利益		
固定資産売却益	1,959	6
子会社清算益	—	5,139
役員退職慰労金債務免除益	15,369	—
特別利益合計	17,328	5,146
特別損失		
固定資産除却損	1,646	2,037
固定資産売却損	—	23,520
投資有価証券売却損	—	1,723
子会社清算損	—	30,428
減損損失	38,703	71,866
特別損失合計	40,350	129,576
税金等調整前当期純利益	134,943	95,309
法人税、住民税及び事業税	20,252	34,357
法人税等調整額	△159,681	△55,910
法人税等合計	△139,428	△21,553
当期純利益	274,372	116,863
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	274,372	116,863

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	274,372	116,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,606	△67,197
為替換算調整勘定	△6,907	32,047
退職給付に係る調整額	53,226	△22,207
その他の包括利益合計	120,924	△57,356
包括利益	395,297	59,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,297	59,506
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,716,081	△148,439	3,837,756
会計方針の変更による累積的影響額			922		922
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,717,004	△148,439	3,838,679
当期変動額					
剰余金の配当			△45,741		△45,741
親会社株主に帰属する当期純利益			274,372		274,372
連結除外に伴う利益剰余金減少額					—
自己株式の取得				△1,054	△1,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,631	△1,054	227,576
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,945,635	△149,494	4,066,256

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,069	1,603	△25,723	110,949	3,948,706
会計方針の変更による累積的影響額					922
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,069	1,603	△25,723	110,949	3,949,629
当期変動額					
剰余金の配当					△45,741
親会社株主に帰属する当期純利益					274,372
連結除外に伴う利益剰余金減少額					—
自己株式の取得					△1,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,606	△6,907	53,226	120,924	120,924
当期変動額合計	74,606	△6,907	53,226	120,924	348,501
当期末残高	209,675	△5,303	27,502	231,874	4,298,131

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,945,635	△149,494	4,066,256
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,945,635	△149,494	4,066,256
当期変動額					
剰余金の配当			△45,704		△45,704
親会社株主に帰属する当期純利益			116,863		116,863
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△29,141		△29,141
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	42,017	△195	41,821
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,987,653	△149,690	4,108,077

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	209,675	△5,303	27,502	231,874	4,298,131
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,675	△5,303	27,502	231,874	4,298,131
当期変動額					
剰余金の配当					△45,704
親会社株主に帰属する当期純利益					116,863
連結除外に伴う利益剰余金減少額					△29,141
自己株式の取得					△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,197	32,047	△22,207	△57,356	△57,356
当期変動額合計	△67,197	32,047	△22,207	△57,356	△15,535
当期末残高	142,478	26,743	5,295	174,517	4,282,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,943	95,309
減価償却費	166,149	145,980
減損損失	38,703	71,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△857	504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190	6,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△253,870	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,792	1,369
受取利息及び受取配当金	△12,082	△12,698
支払利息	29,447	24,293
固定資産売却損益 (△は益)	△1,959	23,513
固定資産除却損	1,646	2,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,723
役員退職慰労金債務免除益 (△は益)	△15,369	—
売上債権の増減額 (△は増加)	49	22,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,888	396,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,007	△338,433
未払金の増減額 (△は減少)	19,278	△38,569
長期未払金の増減額 (△は減少)	242,219	2,883
その他	△45,446	76,961
小計	250,575	481,730
利息及び配当金の受取額	12,082	12,704
利息の支払額	△29,187	△24,134
法人税等の支払額	△36,846	△28,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,623	442,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,964	△173,269
有形固定資産の売却による収入	2,620	41,006
無形固定資産の取得による支出	△19	—
投資有価証券の取得による支出	△25,029	△6,369
投資有価証券の売却による収入	—	9,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,392	△128,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219,198	△261,316
長期借入れによる収入	800,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△651,047	△715,450
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,054	△195
配当金の支払額	△44,914	△45,874
その他	△16,245	△11,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,460	△84,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,061	△7,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,168	220,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,651	1,256,482
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△21,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,482	1,455,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

シルバー鋼機株

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

その他1社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMITSUBOSHI THAI CO., LTD. とその他1社は、清算を開始し重要性がなくなったため、当連結会計年度末にて連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、関連会社のM. H. P. CORPORATIONにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、その他1社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ハ ヘッジ方針
為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高の範囲内で利用することを方針としております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当期実施した(株)三ツ星の滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,174千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	6,214,798	2,481,133	717,828	9,413,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	794	—	41	835
計	6,215,592	2,481,133	717,869	9,414,595
セグメント利益又は損失(△)	171,263	△43,355	△20,204	107,703
セグメント資産	4,891,924	2,106,592	674,674	7,673,190
減価償却費	99,467	44,173	19,319	162,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,299	21,881	7,133	101,315

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	6,332,591	2,428,943	672,897	9,434,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	361	—	35	396
計	6,332,953	2,428,943	672,932	9,434,829
セグメント利益又は損失(△)	251,261	25,512	△23,096	253,677
セグメント資産	4,541,788	2,013,789	522,712	7,078,291
減価償却費	104,487	25,731	14,239	144,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,866	4,059	3,177	206,102

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,414,595	9,434,829
セグメント間取引消去	△835	△396
連結財務諸表の売上高	9,413,760	9,434,433

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,673,190	7,078,291
全社資産(注)	2,035,123	2,295,783
連結財務諸表の資産合計	9,708,314	9,374,074

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	162,960	144,457	3,188	1,522	166,149	145,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,315	206,102	7,210	28,164	108,525	234,266

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,911,152	電線

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,934,095	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	電線	ポリマテック	電熱線	全社・消去	合計
減損損失	—	38,703	—	—	38,703

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電線	ポリマテック	電熱線	全社・消去	合計
減損損失	—	—	71,866	—	71,866

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	752円34銭	749円72銭
1株当たり当期純利益金額	48円00銭	20円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	274,372	116,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	274,372	116,863
期中平均株式数(千株)	5,715	5,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,692	1,262,919
受取手形	775,010	676,405
電子記録債権	171,505	257,343
売掛金	2,035,018	2,029,887
商品及び製品	1,171,880	898,958
仕掛品	210,028	181,870
原材料及び貯蔵品	146,300	106,334
関係会社短期貸付金	37,200	38,400
前払費用	15,377	16,502
繰延税金資産	58,810	33,729
その他	23,259	20,588
流動資産合計	5,640,084	5,522,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	286,192	285,305
構築物	16,500	15,331
機械及び装置	158,935	277,472
車両運搬具	565	302
工具、器具及び備品	17,441	18,036
土地	1,807,490	1,742,970
建設仮勘定	8,481	4,332
有形固定資産合計	2,295,607	2,343,750
無形固定資産		
電話加入権	5,235	3,690
ソフトウェア	10,190	28,425
無形固定資産合計	15,425	32,116
投資その他の資産		
投資有価証券	569,643	461,833
関係会社株式	434,084	434,084
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	479,061	438,111
長期未収入金	23,992	8,839
繰延税金資産	57,107	166,335
その他	35,617	38,456
貸倒引当金	△171,661	△168,886
投資その他の資産合計	1,430,956	1,381,883
固定資産合計	3,741,989	3,757,751
資産合計	9,382,074	9,280,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	154,544	139,219
電子記録債務	538,804	444,364
買掛金	979,598	830,787
短期借入金	510,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	658,510	675,162
リース債務	8,200	10,840
未払金	168,804	153,653
未払費用	24,530	23,412
未払法人税等	14,102	27,709
未払消費税等	43,374	50,024
預り金	13,610	11,416
賞与引当金	59,177	68,207
その他	617	617
流動負債合計	3,173,875	2,695,414
固定負債		
長期借入金	1,385,925	1,603,823
リース債務	11,150	29,180
長期未払金	232,913	232,227
退職給付引当金	294,689	292,752
その他	1,714	1,714
固定負債合計	1,926,392	2,159,698
負債合計	5,100,268	4,855,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	319,009	530,173
利益剰余金合計	1,951,509	2,162,673
自己株式	△149,494	△149,690
株主資本合計	4,072,129	4,283,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,675	142,478
評価・換算差額等合計	209,675	142,478
純資産合計	4,281,805	4,425,576
負債純資産合計	9,382,074	9,280,690

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,472,534	8,572,021
売上原価	7,066,952	7,059,385
売上総利益	1,405,581	1,512,636
販売費及び一般管理費	1,274,270	1,262,623
営業利益	131,311	250,012
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	32,261	41,248
仕入割引	7,708	7,388
受取家賃	6,857	6,857
貸倒引当金戻入額	32	2,950
その他	4,381	8,680
営業外収益合計	51,241	67,125
営業外費用		
支払利息	27,906	23,031
売上割引	21,902	21,583
その他	3,972	4,257
営業外費用合計	53,781	48,873
経常利益	128,770	268,264
特別利益		
固定資産売却益	—	11
役員退職慰労金債務免除益	15,369	—
特別利益合計	15,369	11
特別損失		
固定資産除却損	1,434	1,797
固定資産売却損	—	23,520
投資有価証券売却損	—	1,723
関係会社貸倒引当金繰入額	168,261	—
特別損失合計	169,696	27,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△25,556	241,235
法人税、住民税及び事業税	20,425	32,918
法人税等調整額	△154,197	△48,550
法人税等合計	△133,772	△15,632
当期純利益	108,215	256,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	255,612	1,888,112
会計方針の変更による 累積的影響額						922	922
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	256,534	1,889,034
当期変動額							
剰余金の配当						△45,741	△45,741
当期純利益						108,215	108,215
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	62,474	62,474
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	319,009	1,951,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△148,439	4,009,787	135,069	135,069	4,144,857
会計方針の変更による 累積的影響額		922			922
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△148,439	4,010,709	135,069	135,069	4,145,779
当期変動額					
剰余金の配当		△45,741			△45,741
当期純利益		108,215			108,215
自己株式の取得	△1,054	△1,054			△1,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			74,606	74,606	74,606
当期変動額合計	△1,054	61,420	74,606	74,606	136,026
当期末残高	△149,494	4,072,129	209,675	209,675	4,281,805

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	319,009	1,951,509
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	319,009	1,951,509
当期変動額							
剰余金の配当						△45,704	△45,704
当期純利益						256,867	256,867
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	211,163	211,163
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	530,173	2,162,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△149,494	4,072,129	209,675	209,675	4,281,805
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△149,494	4,072,129	209,675	209,675	4,281,805
当期変動額					
剰余金の配当		△45,704			△45,704
当期純利益		256,867			256,867
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△67,197	△67,197	△67,197
当期変動額合計	△195	210,967	△67,197	△67,197	143,770
当期末残高	△149,690	4,283,097	142,478	142,478	4,425,576

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。